



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 榎本 実

TEL 03-5436-0600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,442	△6.5	20	△96.5	△60	—	1,510	—
28年3月期	22,920	△10.8	574	18.7	479	11.6	115	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,404百万円 (—%) 28年3月期 △168百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	53.48	37.50	18.5	△0.2	0.1
28年3月期	4.10	2.92	1.7	1.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	27,493	8,183	29.8	208.31
28年3月期	27,548	6,779	24.6	158.58

(参考) 自己資本 29年3月期 8,183百万円 28年3月期 6,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,030	△410	△4,106	1,658
28年3月期	124	△225	△8	2,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,500	0.3	△850	—	△900	—	250	△83.5	88.51

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第67期定時株主総会および普通株主様による種類株主総会において平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式1,000株を100株に併合)について決議することを決議いたしました。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、上記株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を記載しております。詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせについて」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	28,300,000 株	28年3月期	28,300,000 株
29年3月期	53,986 株	28年3月期	51,462 株
29年3月期	28,247,813 株	28年3月期	28,249,007 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,352	△6.2	577	△6.4	496	△7.1	723	111.4
28年3月期	22,757	△7.8	616	102.3	534	105.7	342	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.62	17.96
28年3月期	12.12	8.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	25,620	27.0	6,915	27.0	6,915	27.0	163.41	
28年3月期	26,290	23.6	6,192	23.6	6,192	23.6	137.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,915百万円 28年3月期 6,192百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成29年5月17日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	4
(4) 今後の見通し	P.	5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.	14
(7) 追加情報	P.	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	16
(9) 重要な後発事象	P.	18

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	P.	19
(2) 損益計算書	P.	21
(3) 株主資本等変動計算書	P.	22

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高	P.	24
(2) 売上高	P.	24
(3) 役員の異動	P.	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、設備投資等にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復傾向のうちに推移しました。また、海外経済においては、英国のEU離脱や米国大統領選等の影響により不透明な部分があったものの、米国景気が緩やかに回復し、中国を始めとするアジア地域にも持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、宇宙・防衛市場では、防衛省の海外調達が増加しましたが、国内調達は減少しました。また、民需市場においては、主に海外のスマートフォン向けや電装化が進展する自動車向け小型部品製造市場における設備投資が活発だったものの、国内の情報通信機械市場等の設備投資が低調に推移したことにより総じて不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、海外民需市場の開拓を進めるとともに、国内外の展示会への出展を推進し新製品の投入を進めるなどの諸施策を展開しました。なお、東海旅客鉄道株式会社（以下、「JR東海」といいます。）のリニア中央新幹線計画に協力するため、プリント配線板の製造を分担している連結子会社の山梨アビオニクス株式会社の敷地の一部をJR東海に譲渡し、当該敷地から建物等を収去する補償としてJR東海から補償金を収受すること、及びプリント配線板事業を沖電気工業株式会社グループに事業移管することとし、現在移管を進めております。

この結果、連結売上高は前期比14億78百万円減少の214億42百万円（前期比6.5%減）となりました。連結損益は、費用削減等に努めたものの売上高が減少したことから、営業利益が前期比5億54百万円悪化の20百万円、経常損失が前期比5億40百万円悪化の60百万円となりました。また、JR東海から当期受領した補償金36億94百万円を特別利益に計上し、また、プリント配線板事業の移管に係る費用等17億76百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億95百万円改善の15億10百万円となりました。

なお、収去する資産等に対する補償金に関しましては、上記特別利益の計上額の他に、平成29年度に14億77百万円、土地の引渡時に22億16百万円を計上する予定です。

また、剰余金の配当につきましては、なお累積損失が存在することから、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式及び第2種優先株式は無配とさせていただきます。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、防衛省の海外調達が増加し国内調達が減少している影響により、売上高は減少しました。セグメント利益は、諸経費削減に努めたものの売上高の減少、原価率の悪化により減少しました。

この部門の当期の売上高は 121 億 49 百万円（前期比 7.2%減）となりました。セグメント利益は、前期比 3 億 98 百万円悪化の 45 百万円となりました。

電子機器

電子機器は、接合機器がスマートフォン等情報機器に使用される電子部品の小型化に対応する生産設備の需要の取り込み、アジア地域におけるスマートフォン向け設備の需要増により輸出も好調に推移したものの、前期の計測事業の譲渡による減収及び感染症対策等特定需要向け機器の減少等による影響で赤外線機器が減収となったことから、売上高は減少しました。セグメント利益は、プロダクトミックスの変動による利益の増加及び諸経費の削減に努めた結果、改善しました。

この部門の当期の売上高は 66 億 30 百万円(前期比 1.9%減)となりました。セグメント利益は、前期比 1 億 84 百万円改善の 5 億 6 百万円となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、車載向けの半導体高温スクリーニングテスト用プリント配線板が好調に推移しましたが、平成 28 年 7 月 7 日に公表いたしました「プリント配線板事業の移管」により沖電気工業株式会社グループへの受注切替えが進み、売上高は大幅に減少しました。セグメント利益は、売上高の減少により悪化しました。

この部門の当期の売上高は 26 億 62 百万円(前期比 13.4%減)となりました。セグメント損失は、前期比 3 億 40 百万円悪化の 5 億 32 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 55 百万円減少の 274 億 93 百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ 26 百万円減少し、185 億 34 百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 28 百万円減少し、89 億 58 百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ 3 億 47 百万円増加し、115 億 55 百万円となりました。これは主に短期借入金は減少したものの、未払法人税等及び事業移管損失引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 18 億 6 百万円減少し、77 億 54 百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ 41 億 5 百万円減少し、45 億 33 百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 14 億 4 百万円増加し、81 億 83 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度に比べ 5.2 ポイント改善し、29.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ 4 億 86 百万円減少し、16 億 58 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、40 億 30 百万円となりました。これは主にたな卸資産は増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

前期比では、売上債権は増加したものの、受取補償金並びに税金等調整前当期純利益の計上等により 39 億 6 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4 億 10 百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が増加したこと等により 1 億 85 百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、41 億 6 百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

前期比では、借入金の返済等により 40 億 97 百万円支出が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	21.2	19.6	23.7	24.6	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	18.5	19.5	17.9	25.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	4.9	6.9	69.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.0	12.9	1.3	54.6

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 25 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されますものの、中国等の新興国の経済動向による海外経済への影響、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱による影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、顧客価値提案力の強化、技術基盤の再構築、QCD (品質・コスト・納期) の改善を行い、宇宙・防衛製品を担う情報システム事業を基盤事業として堅持しながら、特長ある民需事業を展開してまいります。なお、事業移管を決定したプリント配線板事業の移管進捗に伴う事業規模縮小の影響で損失が拡大する見込みです。

次期の見通しは以下のとおりであります

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	215億00百万円	58百万円	0.3%
営業利益	△8億50百万円	△8億70百万円	—
経常利益	△9億00百万円	△8億40百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2億50百万円	△12億60百万円	△83.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145	1,658
受取手形及び売掛金	11,495	11,538
たな卸資産	4,182	4,271
繰延税金資産	444	546
その他	296	518
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	18,561	18,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,375	1,263
機械装置及び運搬具(純額)	394	255
工具、器具及び備品(純額)	188	197
土地	4,004	4,004
建設仮勘定	49	109
有形固定資産合計	6,013	5,830
無形固定資産		
のれん	176	88
その他	115	160
無形固定資産合計	292	248
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
退職給付に係る資産	1,835	2,110
繰延税金資産	690	623
その他	212	162
貸倒引当金	△71	△29
投資その他の資産合計	2,680	2,879
固定資産合計	8,986	8,958
資産合計	27,548	27,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,471	3,933
短期借入金	5,405	3,608
未払法人税等	13	615
賞与引当金	809	810
工事損失引当金	—	1
製品保証引当金	39	34
事業移管損失引当金	—	1,151
その他	1,467	1,400
流動負債合計	11,208	11,555
固定負債		
長期借入金	3,233	925
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付に係る負債	5,308	5,295
事業移管損失引当金	—	514
その他	24	24
固定負債合計	9,560	7,754
負債合計	20,768	19,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△2,540	△1,030
自己株式	△13	△13
株主資本合計	4,091	5,601
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,253	2,253
退職給付に係る調整累計額	434	328
その他の包括利益累計額合計	2,688	2,582
純資産合計	6,779	8,183
負債純資産合計	27,548	27,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,920	21,442
売上原価	17,681	16,828
売上総利益	5,239	4,613
販売費及び一般管理費	4,664	4,592
営業利益	574	20
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	29	17
営業外収益合計	30	18
営業外費用		
支払利息	94	68
その他	30	29
営業外費用合計	124	98
経常利益又は経常損失(△)	479	△60
特別利益		
受取補償金	—	3,694
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	9	—
特別利益合計	9	3,694
特別損失		
固定資産除却損	4	1
出資金評価損	1	—
事業構造改善費用	22	—
事務所移転費用	13	—
事業移管損失	—	1,775
特別損失合計	41	1,776
税金等調整前当期純利益	447	1,857
法人税、住民税及び事業税	28	527
法人税等調整額	303	△180
法人税等合計	332	347
当期純利益	115	1,510
親会社株主に帰属する当期純利益	115	1,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	115	1,510
その他の包括利益		
土地再評価差額金	55	—
為替換算調整勘定	△9	—
退職給付に係る調整額	△330	△106
その他の包括利益合計	△283	△106
包括利益	△168	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△168	1,404
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,634	△12	3,997
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,895	750	△2,656	△12	3,975
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			115		115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115	△0	115
当期末残高	5,895	750	△2,540	△13	4,091

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,197	9	765	2,972	6,969
会計方針の変更による累積的影響額					△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,197	9	765	2,972	6,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					115
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△9	△330	△283	△283
当期変動額合計	55	△9	△330	△283	△168
当期末残高	2,253	—	434	2,688	6,779

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,540	△13	4,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,510	△0	1,510
当期末残高	5,895	750	△1,030	△13	5,601

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,253	434	2,688	6,779
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,510
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△106	△106	△106
当期変動額合計	－	△106	△106	1,404
当期末残高	2,253	328	2,582	8,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447	1,857
減価償却費	448	473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△326	△118
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	94	68
受取補償金	—	△3,694
事業移管損失	—	1,775
売上債権の増減額 (△は増加)	1,247	△42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147	△89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640	392
その他	△650	△220
小計	352	426
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△99	△73
補償金の受取額	—	3,694
法人税等の支払額	△129	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	4,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△332
無形固定資産の取得による支出	△49	△81
その他	39	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,080	△2,464
長期借入金の返済による支出	△2,088	△1,641
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△4,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109	△486
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	2,145
現金及び現金同等物の期末残高	2,145	1,658

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社の子会社2社すべてが連結の範囲に含まれております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料 …………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 事業移管損失引当金

事業移管に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ウ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

エ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事…………… 工事完成基準

f. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

i. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

j. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,088	6,757	3,074	22,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,088	6,757	3,074	22,920
セグメント利益 (営業利益)	444	322	△191	574

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,149	6,630	2,662	21,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,149	6,630	2,662	21,442
セグメント利益 (営業利益)	45	506	△532	20

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	158 円 58 銭	208 円 31 銭
1株当たり当期純利益	4 円 10 銭	53 円 48 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2 円 92 銭	37 円 50 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	6,779	8,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,479	5,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,248	28,246

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	115	1,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	115	1,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,249	28,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	11,383	12,036
(うち優先株式数) (千株)	(11,383)	(12,036)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125	1,635
受取手形	479	395
売掛金	11,014	11,135
たな卸資産	3,188	3,238
前渡金	63	72
前払費用	42	46
繰延税金資産	371	373
関係会社短期貸付金	1,886	514
未収入金	331	1,193
その他	12	11
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	19,510	18,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401	359
機械装置及び運搬具	30	24
工具、器具及び備品	143	158
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	49	90
有形固定資産合計	3,914	3,922
無形固定資産		
ソフトウェア	80	129
その他	192	96
無形固定資産合計	273	225
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	622	622
前払年金費用	1,181	1,461
繰延税金資産	638	628
その他	167	160
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	2,591	2,854
固定資産合計	6,779	7,002
資産合計	26,290	25,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179	260
買掛金	3,351	3,670
短期借入金	5,405	3,608
未払金	747	619
未払費用	428	547
未払法人税等	4	406
前受金	167	95
賞与引当金	674	642
工事損失引当金	—	1
製品保証引当金	39	34
その他	56	2,155
流動負債合計	11,053	12,039
固定負債		
長期借入金	3,233	925
再評価に係る繰延税金負債	994	994
退職給付引当金	4,792	4,721
その他	24	24
固定負債合計	9,044	6,665
負債合計	20,097	18,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
資本準備金	750	750
資本剰余金合計	750	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,770	△2,047
利益剰余金合計	△2,693	△1,969
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,939	4,662
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,253	2,253
評価・換算差額等合計	2,253	2,253
純資産合計	6,192	6,915
負債純資産合計	26,290	25,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,757	21,352
売上原価	17,864	16,507
売上総利益	4,893	4,845
販売費及び一般管理費	4,277	4,268
営業利益	616	577
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28	15
その他	17	16
営業外収益合計	45	32
営業外費用		
支払利息	95	85
その他	31	27
営業外費用合計	127	113
経常利益	534	496
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
出資金評価損	1	—
子会社整理損	23	—
事務所移転費用	13	—
特別損失合計	40	1
税引前当期純利益	626	494
法人税、住民税及び事業税	△6	△236
法人税等調整額	290	8
法人税等合計	284	△228
当期純利益	342	723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	750	750	77	△3,113	△3,035	△12	3,597
当期変動額								
当期純利益					342	342		342
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	342	342	△0	341
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,770	△2,693	△13	3,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,197	2,197	5,794
当期変動額			
当期純利益			342
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	55	55
当期変動額合計	55	55	397
当期末残高	2,253	2,253	6,192

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,770	△2,693	△13	3,939
当期変動額								
当期純利益					723	723		723
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	723	723	△0	723
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,047	△1,969	△13	4,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,253	2,253	6,192
当期変動額			
当期純利益			723
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	723
当期末残高	2,253	2,253	6,915

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	12,602	6,297	12,289	6,437
電子機器	6,390	739	7,771	1,880
プリント配線板	2,834	636	2,764	739
合 計	21,826	7,673	22,825	9,056

(2) 売上高

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	13,088	57.1%	12,149	56.7%
電子機器	6,757	29.5%	6,630	30.9%
プリント配線板	3,074	13.4%	2,662	12.4%
合 計	22,920	100%	21,442	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 海外売上高	平成29年3月期 海外売上高
情報システム	30	9
電子機器	2,700	3,328
プリント配線板	278	312
合 計	3,009	3,650
海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.1%	17.0%

(3) 役員の変動 (平成 29 年 6 月 23 日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の取締役および監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役 うえ 上 だ 田 いさむ 勇 (現 当社執行役員常務)

② 新任監査役候補

監査役 (非常勤) おお 大 ぬき 貫 あつ 篤 しげ 繁 (現 日本電気株式会社 経理本部主計室長)

③ 退任予定取締役

取締役 ひじ 土 かわ 川 みのる 稔

④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) せき 関 ざわ 澤 ひろ 裕 ゆき 之

以 上